

**食品産業景況感は経常利益増でさらに改善
～仕入価格の上昇懸念があるものの先行きも改善見通し～
＜日本公庫・平成26年上半期食品産業動向調査＞**

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が 7 月に実施した平成 26 年上半期食品産業動向調査で、食品産業の景況感を示す景況DIは、経常利益DIの上昇などで前回（25 年下半期）調査より 0.9 ポイント上昇し▲2.9 まで改善しました。先行き 26 年下半期も 2.3 ポイント上昇し引き続き改善見込みです。調査結果の詳細は以下のとおり。

＜調査結果詳細＞

○ 売上高、経常利益、資金繰りのDIがともに上昇（図1）

景況DI（算出方法は次葉(注)を参照）は、今回（26 年上半期）調査では前回調査から 0.9 ポイント上昇し▲2.9 と緩やかに改善が続く動きとなった。

これは、前回調査から、売上高DIが 0.2 ポイント上昇し 9.2 とプラスDIを維持したこと、経常利益DIが 2.1 ポイント上昇し▲10.3 に、資金繰りDIが 0.5 ポイント上昇し▲7.4 になったことが改善につながった。

また、先行き 26 年下半期についても、売上高DIと経常利益DIが上昇し、景況DIは 2.3 ポイント上昇し▲0.6 と改善傾向が続く見通しとなっている。

○ 5地域で景況DIが改善、業種別では小売業が大幅改善（図2、図3）

前回調査では 10 地域すべての景況DIが改善となったが、今回の地域別景況DIは、南関東、甲信越・北陸、東海、近畿、中国の 5 地域で 1.1～9.0 ポイント幅の上昇となった。その中で、近畿は 1.4 ポイント上昇し景況DIがプラスに転じ 0.9 となり、北海道は 9.8 ポイント低下したものの 3.8 とプラスDIを維持した。

先行き 26 年下半期は、東北、南関東、甲信越・北陸、中国、四国、九州の 6 地域で 1.8～6.5 ポイント幅で上昇する見通しとなっている。

業種別では、製造業が 0.1 ポイント上昇し▲4.9、卸売業が 0.5 ポイント低下し▲1.6、小売業が 14.3 ポイント大幅上昇しプラスDIに転じ 6.8、飲食業が 7.3 ポイント低下ながら 5.9 とプラスDIを維持した。

先行き 26 年下半期は、製造業、飲食業でDIが上昇する見通しとなっている。

○ 仕入価格DIは上昇、販売数量DIは低下ながら販売価格DIが上昇（図4、図5）

仕入価格DIは、前回調査より 1.1 ポイント低下ながら 63.8 と原材料などの価格上昇が続いている結果となった。先行き 26 年下半期では 11.8 ポイント低下ながら 52.0 と仕入価格の上昇が今後も続くと見込んでいる。

販売数量DIは、3.5 ポイント低下し▲2.3 になったものの、販売価格DIが 8.3 ポイント上昇し 18.7 となり、消費税率の引き上げなど販売価格の上昇を反映した結果となった。先行き 26 年下半期では販売数量DIが 8.1 ポイント上昇し 5.8 に、販売価格DIは 3.1 ポイント低下するものの 15.6 とプラスDIを維持する見通しとなっている。

○ 雇用判断DIは不足感が拡大、設備投資DIは改善続く（図6、図7）

雇用判断DIは、前回調査よりも 2.3 ポイント上昇して 14.5 と雇用の不足感が継続・拡大する結果となった。先行き 26 年下半期では 4.8 ポイント上昇し 19.3 と雇用の不足感がさらに大きくなる見通し。

設備投資DI（平成 26 年上半期時点での平成 26 年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査に比べ 0.2 ポイント上昇し 3.3 とプラスDIのまま、設備投資環境は引き続き改善傾向にある。

調査時点	平成 26 年 7 月 1 日
調査方法	郵送により調査票を配布し、郵送またはファックスにより回収
調査対象	全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 7,207 社
有効回答数	全体で 2,903 社（回答率 40.3%） 《内訳》 製造業・・・1,843 社 卸売業・・・ 752 社 小売業・・・ 237 社 飲食業・・・ 71 社

(注) DI (Diffusion Index = 動向指数) について

DIは、前年同期と比較して、「増加する（良くなる）」と回答した企業の割合から「減少する（悪くなる）」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの合計を単純平均して算出。

【ニュースリリース資料】

図1 景況DI (全国)

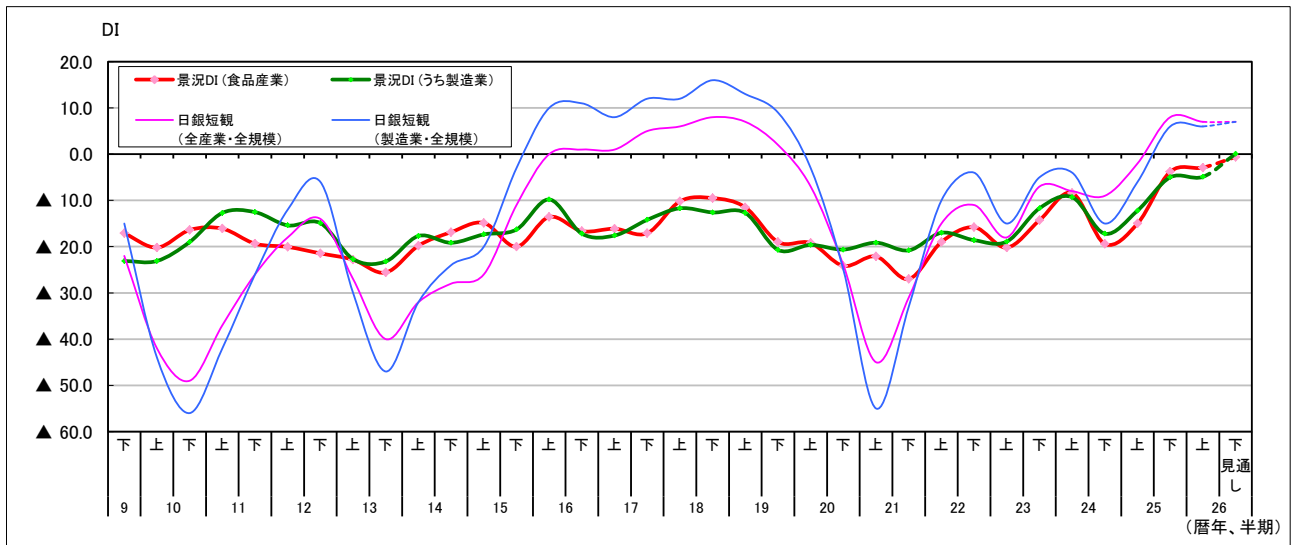
(景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出) (「増加(良い)」-「減少(悪い)」の割合)

【実績】

- 平成26年上半期の食品産業の景況DIは、前回調査時の25年下半期より0.9ポイント上昇し、▲2.9となり、さらに改善が続く動きとなった。

【見通し】

- 26年下半期の食品産業の景況DIも2.3ポイント上昇し、▲0.6と改善傾向が続く見通し。



(注) 日銀短観は、毎年6月調査、12月調査の数値を用いた。

	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期見通し
食品産業	▲19.0	▲15.8	▲20.2	▲14.3	▲8.4	▲19.4	▲15.0	▲3.8	▲2.9(+0.9)	▲0.6(+2.3)
うち製造業	▲17.0	▲18.6	▲18.9	▲11.7	▲9.3	▲17.2	▲12.2	▲5.0	▲4.9(+0.1)	0.1(+5.0)

()は前回との差

【参考】売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

		22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期見通し
食品産業	売上高DI	▲30.3	▲16.8	▲23.2	▲13.8	▲4.9	▲18.6	▲14.0	9.0	9.2(+0.2)	11.6(+2.4)
	経常利益DI	▲18.4	▲19.3	▲24.8	▲19.3	▲12.9	▲26.9	▲20.7	▲12.4	▲10.3(+2.1)	▲4.0(+6.3)
	資金繰りDI	▲8.2	▲11.4	▲12.6	▲9.8	▲7.5	▲12.8	▲10.2	▲7.9	▲7.4(+0.5)	▲9.4(-2.0)
うち製造業	売上高DI	▲28.6	▲21.9	▲18.0	▲7.1	▲3.9	▲14.2	▲9.4	7.2	8.6(+15.8)	14.6(+6.0)
	経常利益DI	▲15.8	▲22.8	▲25.3	▲19.7	▲14.8	▲24.7	▲17.2	▲14.6	▲14.5(+0.1)	▲4.1(+10.4)
	資金繰りDI	▲6.5	▲11.1	▲13.4	▲8.4	▲9.2	▲12.8	▲10.1	▲7.5	▲8.9(-1.4)	▲10.0(-1.1)

()は前回との差

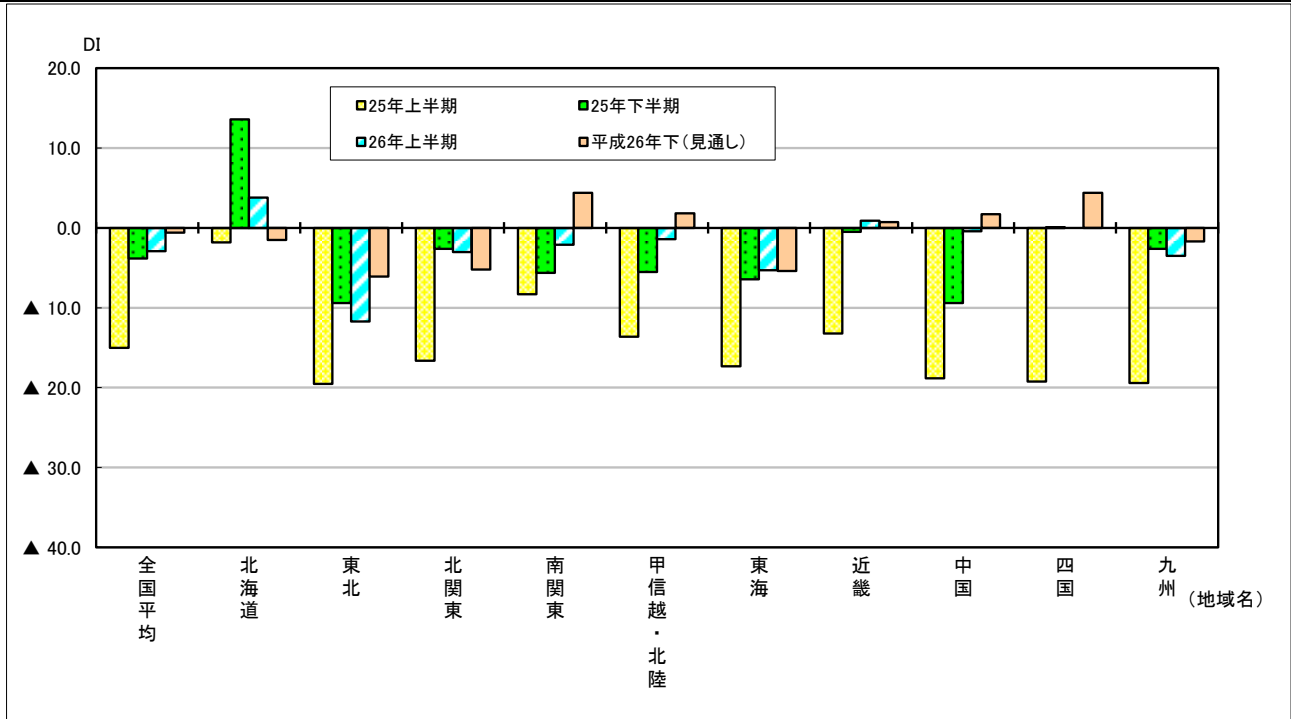
図2 景況DI (地域別)

【実績】

○ 26年上半期の地域別景況DIは、南関東、甲信越・北陸、東海、近畿、中国の5地域で1.1~9.0ポイント幅の上昇・改善となった。

【見通し】

○ 26年下半期の地域別景況DIは、東北、南関東、甲信越・北陸、中国、四国、九州の6地域で1.8~6.5ポイント幅の上昇・改善となる見通し。



	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期見通し
全国	▲ 19.0	▲ 15.8	▲ 20.2	▲ 14.3	▲ 8.4	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 3.8	▲2.9(+0.9)	▲0.6(+2.3)
北海道	▲ 17.3	▲ 14.1	▲ 15.5	▲ 8.4	▲ 14.9	▲ 12.8	▲ 1.8	13.6	3.8(-9.8)	▲1.5(-5.3)
東北	▲ 24.3	▲ 24.7	▲ 27.3	▲ 6.1	0.3	▲ 21.2	▲ 19.5	▲ 9.4	▲11.7(-2.3)	▲6.1(+5.6)
北関東	▲ 8.5	▲ 13.5	▲ 29.8	▲ 28.6	▲ 3.5	▲ 11.0	▲ 16.6	▲ 2.6	▲3.0(-0.4)	▲5.2(-2.2)
南関東	▲ 21.5	▲ 14.7	▲ 26.7	▲ 20.1	▲ 1.1	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 5.6	▲2.1(+3.5)	4.4(+6.5)
甲信越・北陸	▲ 25.5	▲ 18.3	▲ 22.8	▲ 14.6	▲ 9.0	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 5.5	▲1.4(+4.1)	1.8(+3.2)
東海	▲ 14.7	▲ 15.9	▲ 19.6	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 21.3	▲ 17.3	▲ 6.4	▲5.3(+1.1)	▲5.4(-0.1)
近畿	▲ 14.4	▲ 9.8	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 8.5	▲ 23.1	▲ 13.2	▲ 0.5	0.9(+1.4)	0.7(-0.2)
中国	▲ 20.6	▲ 22.5	▲ 15.5	▲ 10.6	▲ 16.0	▲ 28.5	▲ 18.8	▲ 9.4	▲0.4(+9.0)	1.7(+2.1)
四国	▲ 14.8	▲ 5.6	▲ 23.0	▲ 8.9	▲ 15.4	▲ 28.6	▲ 19.2	0.1	0.0(-0.1)	4.4(+4.4)
九州	▲ 20.0	▲ 11.2	▲ 13.1	▲ 15.6	▲ 11.6	▲ 26.0	▲ 19.4	▲ 2.6	▲3.5(-0.9)	▲1.7(+1.8)

()は前回との差

図3 景況DI（業種別）

【製造業】

- 26年上半期の景況DIは0.1ポイント上昇し▲4.9となった。
- 26年下半期の景況DIは5.0ポイント上昇し0.1となる見通し。

【卸売業】

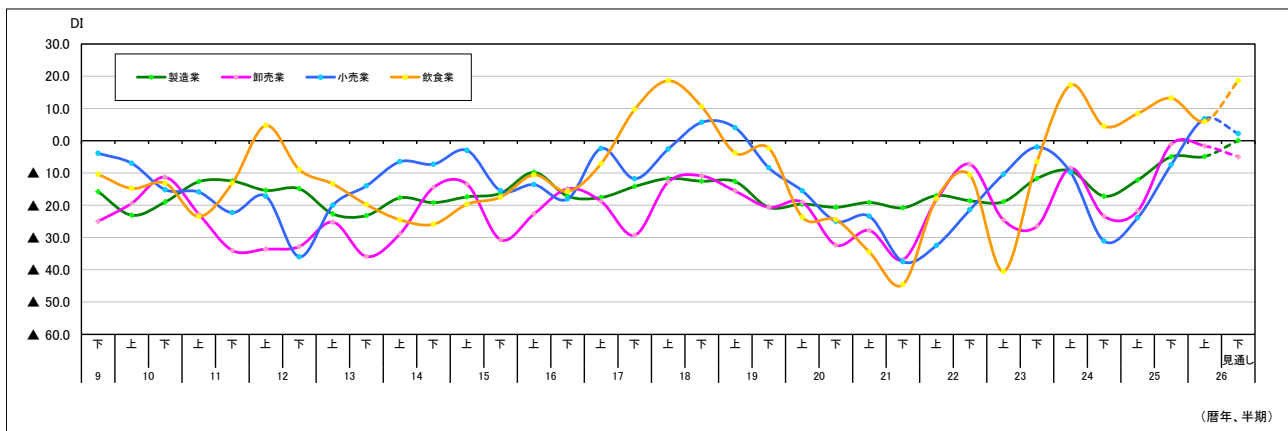
- 26年上半期の景況DIは0.5ポイント低下し▲1.6となった。
- 26年下半期の景況DIは3.4ポイント低下し▲5.0となる見通し。

【小売業】

- 26年上半期の景況DIは14.3ポイント大幅上昇し6.8となった。
- 26年下半期の景況DIは4.6ポイント低下ながら2.2となる見通し。

【飲食業】

- 26年上半期の景況DIは7.3ポイント低下ながら5.9となった。
- 26年下半期の景況DIは12.7ポイント大幅上昇し18.6となる見通し。

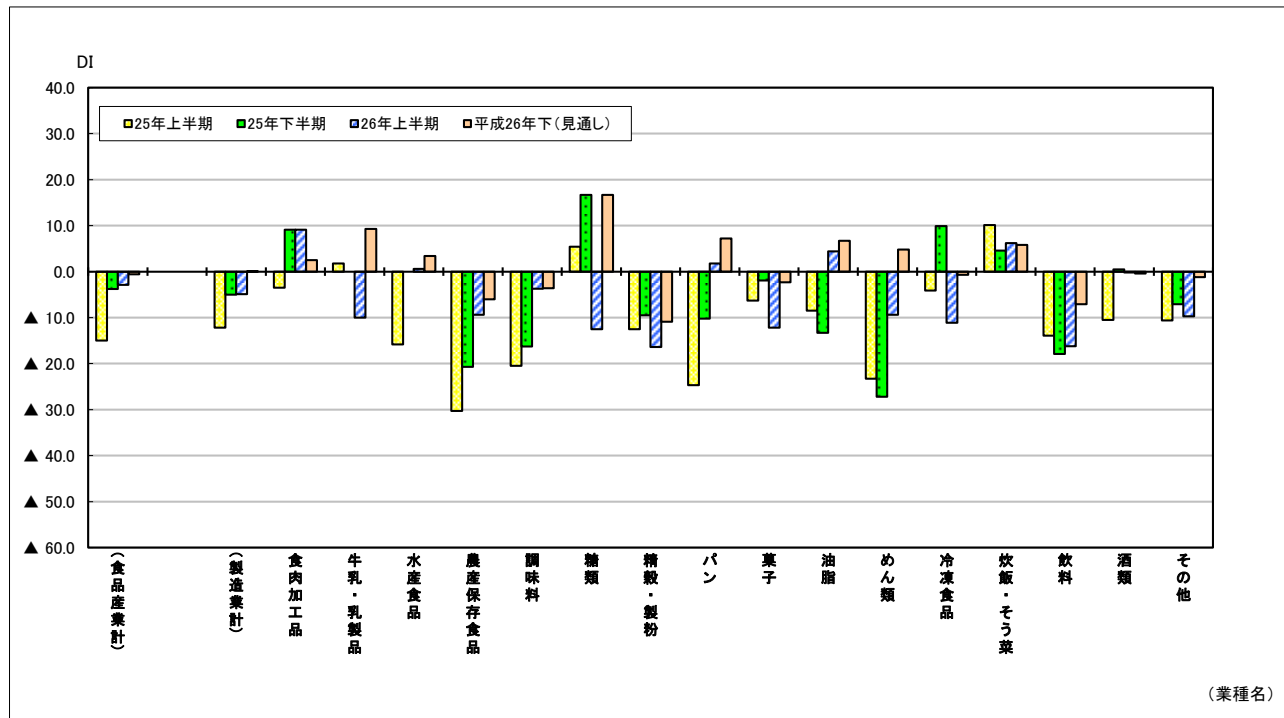


	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期見通し
製造業	▲ 17.0	▲ 18.6	▲ 18.9	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 12.2	▲ 5.0	▲ 4.9(+0.1)	0.1(+5.0)
卸売業	▲ 18.3	▲ 7.3	▲ 24.6	▲ 26.5	▲ 8.5	▲ 23.4	▲ 21.8	▲ 1.1	▲ 1.6(-0.5)	▲ 5.0(-3.4)
小売業	▲ 32.5	▲ 21.4	▲ 10.4	▲ 2.0	▲ 9.8	▲ 31.1	▲ 23.9	▲ 7.5	6.8(+14.3)	2.2(-4.6)
飲食業	▲ 17.9	▲ 10.7	▲ 40.5	▲ 6.5	17.2	4.5	8.4	13.2	5.9(-7.3)	18.6(+12.7)

()は前回との差

[参考] 景況DI (業種/業態別)

製造業



卸売業、小売業、飲食業

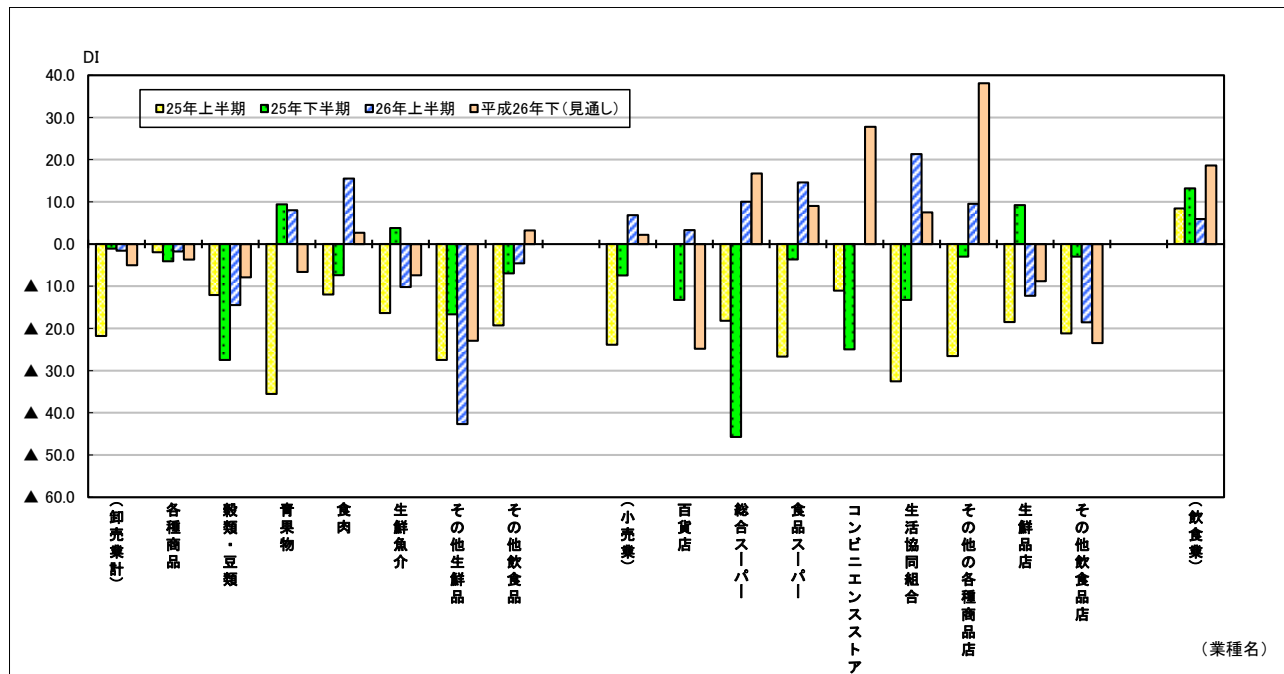
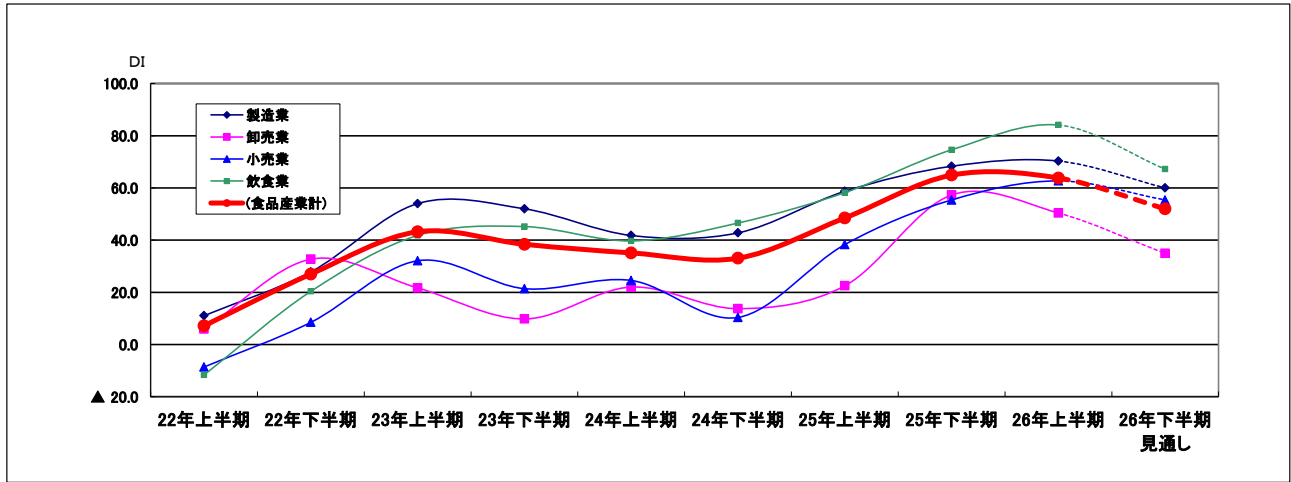


図4 仕入価格DI (「上昇」 - 「低下」の割合)

- 26年上半期の仕入価格DIは1.1ポイント低下ながら63.8と価格上昇となった。
- 26年下半期の仕入価格DIも11.8ポイント低下ながら52.0と価格上昇が続く見通し。



	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期見通し
食品産業	7.2	27.0	43.2	38.4	35.1	33.1	48.5	64.9	63.8(-1.1)	52.0(-11.8)
うち製造業	11.0	27.9	54.0	52.0	41.8	42.8	58.7	68.3	70.3(+2.0)	60.0(-10.3)
うち卸売業	5.9	32.7	21.7	9.8	22.0	13.7	22.5	57.3	50.4(-6.9)	34.9(-15.5)
うち小売業	▲ 8.6	8.5	32.1	21.4	24.6	10.4	38.3	55.4	62.7(+7.3)	55.4(-7.3)
うち飲食業	▲ 11.7	20.4	41.8	45.2	39.7	46.6	58.2	74.6	84.1(+9.5)	67.2(-16.9)

()は前回との差

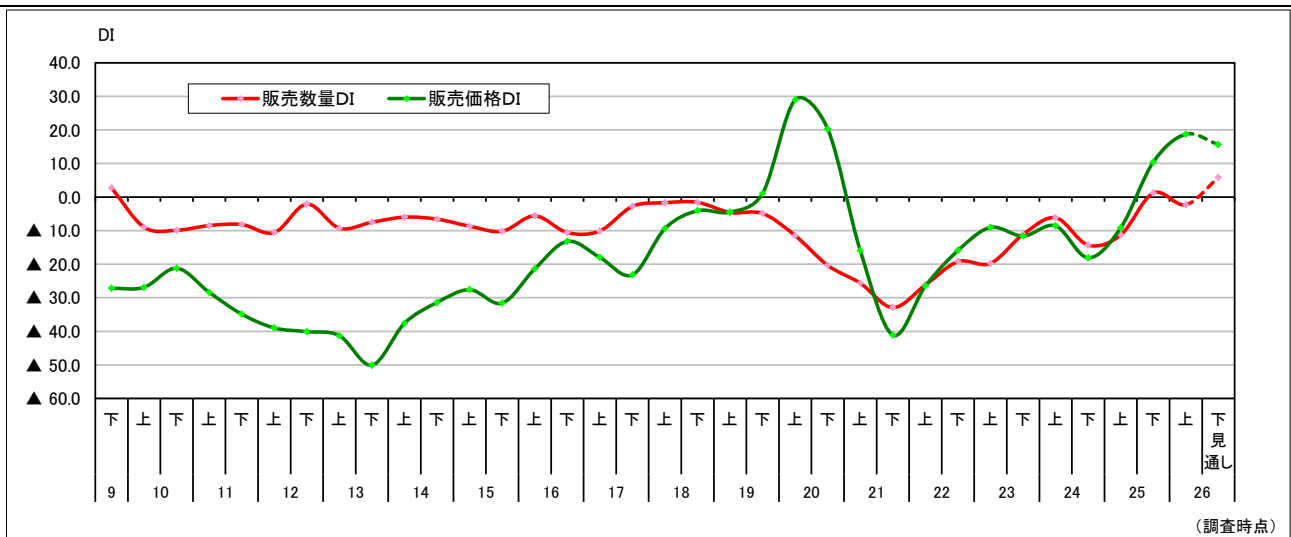
図5 販売数量DI・販売価格DI (「増加(上昇)」 - 「減少(低下)」の割合)

【販売数量】

- 26年上半期の販売数量DIは3.5ポイント低下し▲2.3となった。
- 26年下半期の販売数量DIは8.1ポイント上昇し5.8となる見通し。

【販売価格】

- 26年上半期の販売価格DIは8.3ポイント上昇し18.7となった。
- 26年下半期の販売価格DIは3.1ポイント低下ながら15.6と価格上昇が続く見通し。

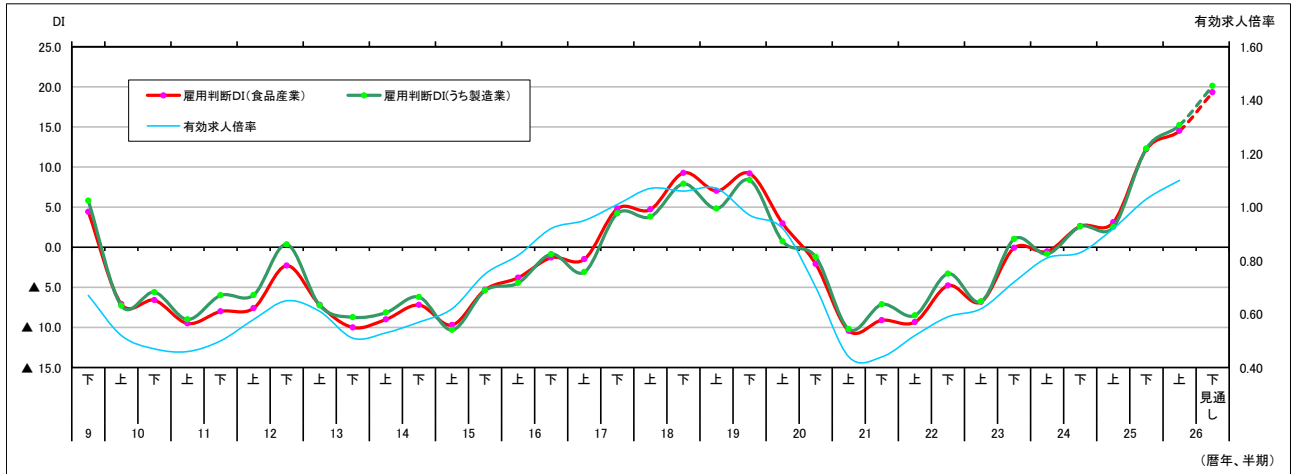


	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期見通し
販売数量DI	▲ 26.2	▲ 19.2	▲ 19.8	▲ 11.1	▲ 6.2	▲ 14.3	▲ 11.3	1.2	▲ 2.3(-3.5)	5.8(+8.1)
販売価格DI	▲ 26.5	▲ 15.9	▲ 9.1	▲ 11.6	▲ 8.6	▲ 18.1	▲ 9.2	10.4	18.7(+8.3)	15.6(-3.1)

()は前回との差

図6 雇用判断DI（「不足」－「過剰」の割合）

- 26年上半期の雇用判断DIは2.3ポイント上昇し14.5と不足感が増した。
- 26年下半期の雇用判断DIは4.8ポイント上昇し19.3とさらに不足感が増す見通し。



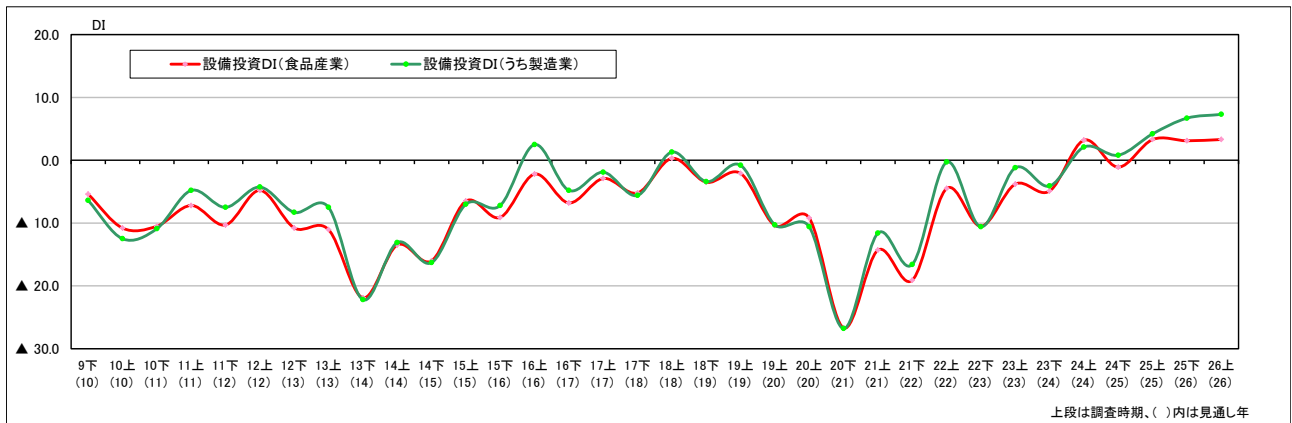
(注) 有効求人倍率は、新規卒卒者を除き、パートタイムを含む毎年6月、12月の季節調整値。

	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期見通し
食品産業	▲ 9.3	▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 0.1	▲ 0.5	2.6	3.1	12.2	14.5(+2.3)	19.3(+4.8)
うち製造業	▲ 8.5	▲ 3.3	▲ 6.8	1.0	▲ 0.8	2.6	2.5	12.3	15.2(+2.9)	20.1(+4.9)

()は前回との差

図7 設備投資DI（「増加」－「減少」の割合）

- 設備投資DI（平成26年上半期時点での平成26年通年の見通し）は、前回調査（25年下半期）より0.2ポイント上昇し3.3とプラス値が続き、設備投資環境は引き続き改善傾向にある。



(注) 年度途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が、設備投資に対して弱含みの数値が出る。

調査時期 (見通し年)	22年上半期 (22年)	22年下半期 (23年)	23年上半期 (23年)	23年下半期 (24年)	24年上半期 (24年)	24年下半期 (25年)	25年上半期 (25年)	25年下半期 (26年)	26年上半期 (26年)
食品産業	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 3.8	▲ 4.9	3.2	▲ 1.1	3.3	3.1	3.3(+0.2)
うち製造業	▲ 0.3	▲ 10.6	▲ 1.2	▲ 4.1	2.1	0.8	4.2	6.7	7.3(+0.6)

()は前回との差